

I 章 基本的な考え方

1 「健康・長寿沖縄」の現状と課題

健康は、私たちが生きがいに満ちた豊かな人生を送るための重要な基礎です。

本県は、昭和47年の日本復帰後に実施された国勢調査(5年ごと)で、平均寿命が昭和55年に男女ともに全国1位となり、その後全国トップの水準を維持してきました。平成7年8月には、それを踏まえ21世紀に向けた新たな保健医療施策の展開と長寿地域の永続的な確保を図るために「世界長寿地域宣言」を行うなど、健康で長寿な地域であることを誇りにしてきました。また、「長寿県沖縄」「健康長寿の島」というイメージは、国民の健康志向の高まりと相まって全国に伝わり、観光など本県の産業を支えるキーワードの一つにもなってきました。

ところで、終戦直後の昭和21年には、本県は、医師や看護師などの医療従事者が絶対的に不足し、保健医療施設も破壊されたなか、風土病のまん延や結核の感染の拡大、不十分な栄養状況など、保健医療を巡る環境は非常に厳しく、県民の健康の維持・確保は大きな課題となっていました。

これに対し、昭和26年に保健所の設置と公衆衛生看護婦(現在の保健師)の駐在制が開始され、マラリア、フィラリア対策や寄生虫対策、結核や日本脳炎などの感染症対策、環境衛生対策、栄養改善活動が県民一体で展開されて、罹患者数と死亡者数が減少するなど着実に効果を挙げました。また、当時高かった乳幼児死亡率は母子保健指導と県民の努力によって大きく改善しました。

これらの取り組みによって、県民の健康の維持・確保と平均寿命の延伸は図られたのであり、「健康・長寿沖縄」は、その時代の保健衛生の課題に全県民と関係機関等が協力して獲得できたものといえます。

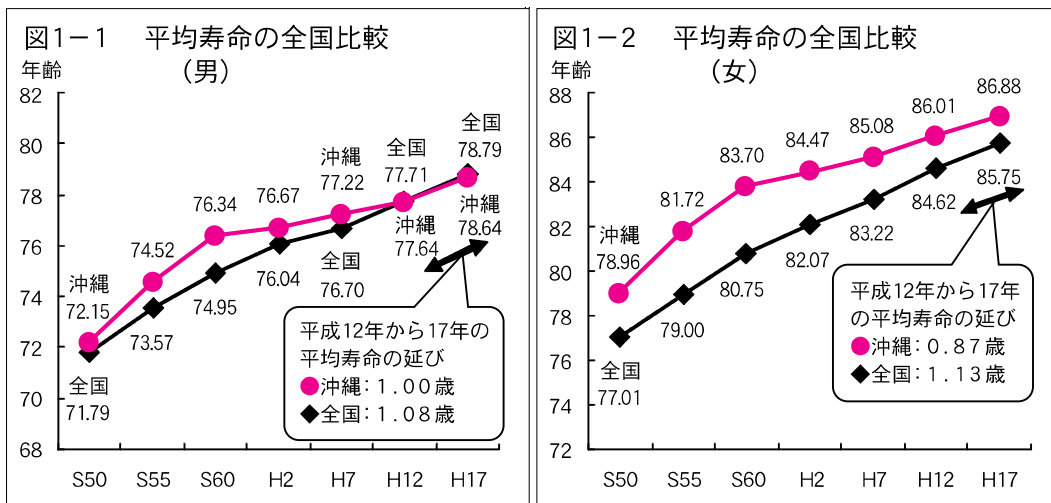
平成12年に男性の平均寿命の全国順位が26位に後退し、多くの県民に「26ショック」として受け止められました。平成19年12月に発表された平成17年の国勢調査の結果では、男性が25位となり、女性は1位を維持しましたが、男女ともに平均寿命の伸びが全国平均を下回る傾向にあり、「健康・長寿沖縄」の維持継承は大きな課題となっています。長寿世界一復活へ向けては、保健医療関係者はもとより、様々な立場で多くの県民が今日の健康課題を正しく認識し、具体的かつ息の長い県民一体の健康づくり運動として、それぞれができることに取り組んでいくことが求められています。

2 「健康・長寿沖縄」の維持継承のための行動計画の策定

平均寿命は、特定の地域の0歳児が「平均してあと何年生きられるかという期待値」であり、その地域の保健医療や福祉の水準を総合的に示す指標として広く活用されています。

本県の平均寿命の推移をみると、男性は昭和60年を境に平均寿命の伸びが減少して平成2年には全国順位が4位へ後退し、その傾向が続いたことで平成12年に順位が26位へ大きく後退しました。平成17年の本県男性の平均寿命は78.64歳で平成12年と比較した伸びは1.00歳でしたが(順位は25位)、全国平均は78.79歳で伸びは1.08歳となっており、平均寿命の全国平均との差は平成12年の0.07歳から平成17年は0.15歳と大きくなっています。

女性も男性と同様に昭和60年を境に伸びが鈍化して全国との差は小さくなっていますが、平成17年の本県女性の平均寿命は86.88歳で全国1位を維持しており、平成12年と比較した伸びは0.87歳となっています。これに対して全国平均は85.75歳で伸びは1.13歳となっており、平均寿命の全国平均との差はさらに縮小しています。このように、本県の平均寿命は近年男女ともに全国平均に比べて伸びが低く、この傾向が続くと平均寿命からみた長寿県の維持は困難となることが予想されます。



近年、本県の平均寿命の伸びを低くしている主な要因を年齢調整死亡率(人口10万人当たり)でみると、心疾患や脳血管疾患の改善幅が全国に比べて小さくなったことや、糖尿病、肝疾患等の年齢調整死亡率が全国より高くなったことなどが挙げられます(年齢調整死亡率の状況は「章1(1)」を参照)。

このような状況を受け、県では、「健康・長寿沖縄」を維持継承するため、県民の健康づくりと生活習慣病の予防対策に関係機関等と県民が一体となって取り組む行動計画をまとめることとしました。